2015 年 7 月 17 日号

リスクフラッシュ 215 号

Risk Flash No.215
(Vol.6 No.13)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長　久保英也
〒522-8522　滋賀県彦根市馬場 1-1-1　TEL:0749-27-1404
FAX:0749-27-1189 **e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp**
Web page : http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2

●シリーズ「ギリシャ危機の本質」：第 1 回久保英也・・・・・・・・・・・・・Page 1
●教育の視点:モバイルキャンパス整備・構築の必要性・・・・・Page 2
●リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・Page 2

シリーズ「ギリシャ危機の本質」第1回

イントロダクション

リスク研究センター長　久保英也（くぼひでや）

ギリシャ問題のジェットコースターのような展開に困惑を隠せません。7 月 5 日の国民投票で国民の 6 割が EU の求める財政緊縮策の受け入れを拒否した後、11 日にはギリシャ側からの EU 側の要望をほぼ丸呑みした構造改革案の提案があり、13 日にはユーロ圏首脳会議において第 3 次ギリシャ支援に向けた合意がなされました。今回は、前回の欧州の金融機関などに大きな影響を与えた国債の問題ではなく、EU や ECB から 2010 年に救済支援として借入した借入金の返済問題であるために、①返済計画（返済期限の延長）と債務免除の規模がどうなるのか、②デフォルトからのユーロ離脱やユーロシステムの脆弱性の明確化、などより本質的な部分が注目されます。

冷静に考えれば、紆余曲折を経ても今回の選択枝以外にギリシャが選択できる道はなく、それは、ユーロという「うまみ」から逃げ出すことはできないからです。ユーロ圏内では、インフレや財政赤字に悩まされる国であっても、他の健全な経済状況の国の信頼のおかげで通貨価値が下落することはありません。このひずみを発生させないように単一通貨ユーロの自国導入には、物価や財政赤字について厳しい条件が設定されています。しかし、これが守られない中ではギリシャのような問題は容易に発生するという通貨制度そのものの問題が内在しています。

一方、ギリシャが日本と同じように見えてくるのは私だけではないと思います。今回の改革案の中には、年金の支給開始年齢をこれまでの 62 歳前後から原則 67 歳に引き上げ、付加価値税の引き上げ（離島の優遇税率の撤廃）などからなり、財政赤字の圧縮効果は 1 年 60 億ユーロとなり、それは名目 GDP の 3%に相当します。日本の 2014 年の同赤字が 7.7%（OECD Economic Outlook, No.96、予測値）であるので、本来日本も取り組まざるを得ない内容です。債務残高の GDP 比も日本が 230%（同）、ギリシャ（同）が 180%程度であることからも、高齢化の度合いなどを勘案すると日本の方がむしろ状況が厳しいようにも思われます。このようにギリシャ問題の政治的帰趨はともかく、金融、財政、通貨制度に係る本質的な問題を有しています。

そこで、ファイナンス学科の教員が中心となり、「ギリシャ危機の本質」と題する 6 回にわたるリレー執筆を行うことにしました。政治、経済情勢変化により、内容は変更となる可能性はありますが、以下の通りです。

（1）　イントロダクション（久保）＜7 月 17 日号＞
（2）　（ユーロ）統一通貨制度の抱える課題と対応（吉田）＜7 月 31 号＞
（3）　ギリシャ問題の教訓（楠田）＜8 月 7 日号＞
（4）　ギリシャの財政状況（水谷）＜8 月 21 日号＞：プライマリーバランスからみたギリシャの財政と日本比較
（5）　ギリシャ問題とシステミックリスク定量化（菊池）＜8 月 28 日号＞
（6）　金融の不安定性とギリシャ危機（二宮）＜9 月 4 日号＞

教育の視点

モバイルキャンパス整備・構築の必要性

特任講師　庄司一也（しょうじかずや）

本学においても「モバイルキャンパス」の環境を、より一層整備・構築する必要があります。現在本学の教育支援システムとして、SUCCESS や SULMS などをはじめ多数の ICT システムが用意されており、教育学習支援に大きく寄与していますが、これらのシステムのモバイル対応を向上させ、スマートフォンやタブレットを用いたモバイルラーニングを促進し、より一層の学習環境向上を図るということです。

なぜこのような取り組みが必要かというと、ある調査では、本学の ICT システムはスマートフォンからのアクセスが圧倒的に多かった、という結果が出ているからです。いまや学生にとって、1 人 1 台のスマートフォン（携帯電話）所有は当たり前で、それを積極的に活用して本学の学習を進めていることが伺えます。視点を変えれば、いちいち PC を起ち上げ、キーボード入力やマウス操作を行うことなくスマートフォンで ICT 学習を進めている学生が多いということも注目すべきでしょう。

しかし、本学の ICT システムである SUCCESS や SULMS は基本的には PC を前提に設計されており、もちろんモバイルにも対応していますが一部不具合が存在します（たとえば、視聴の制限であったり、閲覧画面の不具合等）。よって、システム改修によって、モバイルで学習を進めることができる使い勝手の良いシステムを構築する必要があります。

また、Wi-Fi スポットや無線 LAN の再整備をし、本学ネットワーク環境を充実させることも課題になってきます。

いまやモバイル端末を用いて学習するという環境はどこの大学でも当然のこととなっています。幸いにも本学においては優れた機能を搭載する ICT 教育学習支援システムが多数存在するので、それにモバイル対応をさせて、学生の学習をより促進することが重要だと思っています。

そして、スマートフォンやタブレット端末など、学生が日頃慣れ親しんだ機器を使用することにより、多くの学習成果が得られることと期待されます。

スマートフォン等に対応したモバイルキャンパスを整備・構築することによって、
本学の学習環境は大きく向上します。

リスク研究センター通信

2015 年 7 月 20 日（月）海の日
経済学部大合併教室にて「ものづくり、人づくり、地域づくり」経済学部ワークショップを行います。くわしくはこちら
http://www.biwako.shiga-u.ac.jp/eml/kouenkai2015/20150720.html
をご確認ください。

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】
1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】
1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】
1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】
1. 配信メールが回線上の問題（メールの遅延，消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】
1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12 ）

＊当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、
菊池健太郎、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局
(Office Hours:月ー金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp